

市民や来訪者へ緊急時の情報伝達について

伝達手段の多重化に努めていきたい



なかの あきのぶ
中野 哲伸
空のひばり会



生命や安全を守るための防災情報について

問 地震や大雨などの災害が発生したとき、または発生するおそれがあるときなど、市からさまざまな方法で防災情報を発信しているが、市民や来訪者への緊急時の情報伝達について市の考えは。

答 情報の受け手や災害の種別、気象条件などによって効果的な伝達手段が異なるため、複数の手段により発信することが望ましいと考えている。現在、本市では防災行政無線をはじめ、ホームページや安心安全ほっとメール、防災アプリ、防災行政無線の放送を聞くことのできる戸別受信機などにより防災情報を発信している。今後も引き続き、防災行政無線の確実な運用を行うとともに、安心安全ほっとメールや防災アプリの普及、スマートフォンなどを持っていない世帯への戸別受信機の貸与など、市民に少しでも早く正確な情報が伝わるよう、伝達手段の多重化に努めていく。

問 情報の受け手である市民の考えや思いと、情報の発信者である市側の認識を擦り合わせ、お互いの認識を埋めていく必要があると思うが、どのように考えるか。

答 現在、安心安全ほっとメールは約1万3千件、防災アプリは約8千件の登録があり、年々伸びているが、十分に浸透しているとは言い難い状況であると考えている。情報の受け取り方については、考え方や意見はさまざまであることから、自主防災会と情報交換するなど協力を得ながら多くの意見に耳を傾け、市民に正確な情報が伝えられるよう、効果的な情報伝達に努めていく。



令和8年7月1日付で「空のひばり会」から「田原自民クラブ」に所属が変更になりました。

農業の持続的な発展について

問 農産物の合理的な費用を考慮した価格形成と農業経営体の強化について、市の考えは。

答 食料システム法に基づき、生産に要する資材費や労務費などの生産コストが、適切に取引価格に反映されることで、農業者の所得向上につながることが期待される。

問 食料システム法に基づき価格形成の仕組みが構築されることで、市に期待される役割は。

答 広報活動その他の活動を通じて、食品等の持続的な供給を実現するための施策に関して、関係者の理解を深めるとともに、その施策の実施に関する協力に努めることである。

問 スマート農業技術の導入支援について、今後の取り組みの方向性は。

答 農業者のニーズや経営課題が多様化していることから、限られた財源の中で地域の実情を踏まえた効果的な支援の在り方について研究していく。

スマート農業技術の導入支援に向けた取り組みは

地域の実情を踏まえた効果的な在り方を研究していく



やま かみ かつ よし
山上 勝由
自由民主党田原市議員

